

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 豊田市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C.E	エネルギー地産地消モデルの構築	再生可能エネルギー普及促進事業	1-a-1	民生	<p>【実績】2030t-CO2 98世帯×4kW×1,116kWh/年×0.464</p> <p>○住宅用太陽光補助実績:98件</p> <p>・再生可能エネルギーセンターの機能は、とよたエコライフセンターに移管 ○専門相談会実施回数12回 参加人数567人 ○エコライフセミナー実施回数 6回 参加人数55人 ○窓口相談件数 4661件</p> <p>・再生可能エネルギー事業の導入に対する金融支援(利子補給):事業継続(制度の周知) ・公共施設への再生可能エネルギーの導入:1件</p> <p>【参考】 市の補助申請ベースでの導入件数は目標値に満たなかったものの、太陽光発電設備の導入容量は目標値8,980kWを大きく上回る結果であった。 ○太陽光新規認定数:1,103件(H30.4からH31.3末まで) ○太陽光新規認定導入容量:22,563kw(H30.4からH31.3末まで) (出典:資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」) 22,563kW×1,116kWh/年×0.464=11,684t-CO2</p>	a	<p>・昨年度に比べ若干数の増加が見られたが、HEMS及び蓄電池の同時設置が補助申請へのハードルを上げている状況は変わらない。今後も同時設置によるスマートハウス化の有効性を啓発する必要がある。</p> <p>・参加者の増加は見られるものの、開催回数に対しての参加者数は未だ少ない。セミナーや専門相談会の周知PRをより進めていく必要がある。</p>	<p>・スマートハウス化設備として、HEMS及び蓄電池の設置を必須条件とした太陽光発電設備に対する支援を実施する</p> <p>・引き続き窓口や相談会などで、相談体制の拡充を図る。 業務部門太陽光発電70事業所</p>	
		スマートハウスの普及促進事業	1-b-1	民生	<p>【目標値】1,764t-CO2 ・スマートハウスの普及(新築)80戸 4t-CO2/戸×0.7×80戸 ・スマートリフォームの推進(既築)700戸 4t-CO2/戸×0.55×700戸</p> <p>・引き続き、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、HEMS、次世代自動車の導入に対する支援を実施する。</p> <p>・とよたエコライフセンターを核として、制度の周知を図る。 1)エコファミリー支援補助金申請時に、スマートハウス減税について説明を行う。 2)エコファミリー支援補助金決定通知発送時に、スマートハウス減税のチラシの同封を行う。</p>	c	<p>【実績】331.2t-CO2 (新築)4t-CO2×0.7×13件=36.4t-CO2 (改修)4t-CO2×0.55×134件=294.8t-CO2</p> <p>①住宅用太陽光補助:98件 ②燃料電池補助:150件 ③蓄電池補助:353件 ④HEMS補助:308件 ⑤次世代自動車補助(PHV・EV:190件、超小型EV:0件、FCV:17件)</p> <p>○スマートハウス減税:147件(うち①新築13件、②改修134件)</p>	<p>・スマートハウス減税の申請件数が昨年度に比べ大きく増加したが、補助実績件数に比べ、減税申請件数が150件程度にとどまっている。補助申請窓口やチラシの配布等で啓発を進める必要がある。</p> <p>・減税制度の周知の徹底</p>	<p>・引き続き、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、HEMS、次世代自動車の導入に対する支援を実施する。</p> <p>・とよたエコライフセンターを核として、制度の周知を図る。 1)エコファミリー支援補助金申請時に、スマートハウス減税について説明を行う。 2)エコファミリー支援補助金決定通知発送時に、スマートハウス減税のチラシの同封を行う。 3)新築家屋調査時に減税対象を確認し、スマートハウス減税について説明を行う。</p>
D	エネルギー地産地消モデルの構築	エコファミリー・とよたエコポイント制度事業	1-c-1	民生	<p>【目標値】2,400t-CO2 ・エコファミリー宣言世帯数6,000世帯 6,000世帯×0.4t-CO2/年=2,400t-CO2</p> <p>・エコファミリー宣言世帯の増加を目指し、イベント出展のほかHP、メール配信サービス等を活用したPRを行う。</p>	c	<p>【実績】684.8t-CO2 1,712世帯×0.4t-CO2</p> <p>○エコファミリー新規宣言世帯数:1,712世帯(H30:51,200世帯←H29:49,488世帯) ○ECOLifeMailとよた新規登録者数:821人(H30:1,971人←H29:1,150人)</p>	<p>ECOLifeMailとよたへの新規登録数が大きく伸びたが、現状未だ無関心層にPRができておらず、新規宣言者数が鈍化している。</p>	<p>・エコファミリー宣言世帯の増加を目指し、イベント出展のほかHP、メール配信サービス等を活用したPRを行う。</p>

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 豊田市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C,E	エネルギー地産地消モデルの構築	スマートタウンの促進事業	1-d-1	民生	<p>【目標値】200t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戸建: 50戸 4t-CO2/戸 × 0.7 × 50戸</li> <li>集合: 100戸 2t-CO2/戸 × 0.3 × 100戸</li> </ul> <p>スマートタウンにおける戸建の整備数: 50戸 スマートタウンにおける集合住宅の整備数: 100戸</p>	<p>【実績】- (開発事業者の実施件数が把握できず、算定不可)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①区画整理によるスマートハウスの促進</li> <li>②民間開発によるスマートタウンの促進</li> </ul>	b	特になし	<ul style="list-style-type: none"> <li>①スマートハウス戸建: 45戸整備</li> <li>②集合: 69戸整備</li> </ul>
C,E	次世代型低炭素交通システムの導入	次世代自動車普及促進事業	2-a-1	運輸	<p>【目標値】10,430t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○貨物・バス29,000台 × 363.6g-CO2 × 36,000km = 379,599t-CO2</li> <li>○乗用車206,000台 × (75.3kg-CO2 × 0.23 + 140.7g-CO2 × 0.69) × 7,300km = 172,038t-CO2</li> <li>○軽自動車92,000台 × 126.6g-CO2 × 7,300km = 85,025t-CO2</li> <li>合計: 636,661t-CO2</li> </ul> <p>※2018年の効果 = 647,019 - 636,661 = 10,430t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、次世代自動車の購入に対する補助を実施する。</li> <li>とよたSAKURAプロジェクトと連携展開しながら次世代自動車普及に取り組む。(とよたSAKURAプロジェクトパートナー制度の拡充)</li> <li>新規減免件数1件 (所有者数1件、ミニカー1件、軽四乗用0件、軽四貨物0件)</li> </ul>	<p>【実績】- (指標不足で現時点では算定不可)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>充電施設整備事業: 34か所45基(市整備分)</li> <li>水素ステーション整備事業: 2か所2基(市整備分)</li> <li>①②(H29登録件数)車両の登録台数に占めるEV・PHV・FCV・HVの割合 <ul style="list-style-type: none"> <li>貨物、バスの登録台数: 3台</li> <li>乗用車登録台数: 108,824台 (うちPHV、EV、FCV: 1,738台 (1.6%)、HV: 33,041台 (30.3%))</li> <li>軽自動車の登録台数: 22,910台</li> </ul> </li> <li>③次世代自動車補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民向け: 207件 (PHV: 151件、EV: 39件、超小型EV: 0件、FCV: 17件)</li> <li>事業者向け: 33件 (PHV: 21件、EV: 5件、FCV: 7件)</li> </ul> </li> <li>新規減免件数1件 (所有者数1件、ミニカー0件、軽四乗用1件、軽四貨物0件)</li> </ul>	b	<p>充電器老朽化に伴う機器の更新検討 有料化の検討</p> <p>次世代自動車への充電インフラが少ない。 次世代自動車の有用性に関する啓発をより進める必要がある。</p> <p>軽自動車の市場は活発であるが、車種が限定される電気自動車の需要に繋がっていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、次世代自動車の購入に対する補助を実施する。</li> <li>とよたSAKURAプロジェクトと連携展開しながら次世代自動車普及に取り組む。(とよたSAKURAプロジェクトパートナー制度の拡充)</li> <li>継続実施</li> </ul>
C	次世代型低炭素交通システムの導入	公共交通利用促進事業	2-b-1	運輸	<p>【目標値】1,561t-CO2</p> <p>平日公共交通利用者数: 98千人(前年度比5,000人増)の確保 5,000人 × 42.2% × 0.74t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バスにおける貨客混載事業の拡充</li> <li>観光路線におけるバス車内へのWi-Fi設置</li> <li>施設、イベント等との連携による公共交通の利用促進</li> <li>民間企業による超小型電気自動車のシェアリングサービスの実運用化の実施</li> <li>先進技術等を導入することによる新たな活用の検証</li> <li>観光等と連携した新たな活用策の検証</li> </ul>	<p>【実績】591.8t-CO2</p> <p>1,895人 × 42.2% × 0.74t-CO2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平日公共交通利用者数: 87,685人(前年度85,790人、前年度比1,895人増)</li> <li>超小型電気自動車: P・COM 120台、T・COM 3台</li> <li>会員数: 6,176人(8月末現在)</li> <li>ステーション数: 市内65か所</li> </ul>	b	<p>運転手不足による民間路線の廃止や縮小への対応</p> <p>公共交通や地域事業者等との連携を深めたMaaSの促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バスにおける貨客混載事業の拡充</li> <li>観光路線におけるバス車内へのWi-Fi設置</li> <li>施設、イベント等との連携による公共交通の利用促進</li> <li>民間企業による超小型電気自動車のシェアリングサービスの実運用化の実施</li> <li>先進技術等を導入することによる新たな活用の検証</li> <li>観光等と連携した新たな活用策の検証</li> </ul>
-	次世代型低炭素交通システムの導入	幹線道路ネットワーク整備促進事業	2-c-1	運輸	<p>【目標値】-</p> <p>(都)豊栄河合線: 調査設計 (都)梅坪堤線(日之出町): 工事 上郷スマートインター1号線、2号線: 工事 一般県道宮上知立線((都)豊田刈谷線)(中田町): 工事</p>	<p>【実績】-</p> <p>(都)豊栄河合線: 調査設計 (都)梅坪堤線(日之出町): 工事(事業完了) 上郷スマートインター1号線、2号線: 工事 一般県道宮上知立線((都)豊田刈谷線)(中田町): 工事</p>	b	特になし	<p>(都)豊栄河合線: 工事 上郷スマートインター1号線、2号線: 工事 一般県道宮上知立線((都)豊田刈谷線)(中田町): 工事</p>

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 豊田市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	活力あるものづくり基盤の強化	サステイナブル・プランと移行促進事業	3-a-1	産業	【目標値】- ・エコアクション21導入支援に関しては、平成28年度をもって事業終了。 ・金融支援に関しては、引き続き事業を実施。	【実績】39.2t-CO2 5.6t-CO2×7社  ・エコアクション21:新規7件(全82件中) ※補助事業は平成28年度に終了 ・金融支援:事業の継続(チラシの配布、再生可能エネルギーセンター窓口等にて事業内容の周知)	a	特になし	・エコアクション21導入支援に関しては、平成28年度をもって事業終了。 ・金融支援に関しては、引き続き事業を実施。
C	活力あるものづくり基盤の強化	再生可能エネルギー普及促進事業	3-c-1	産業	【目標値】518t-CO2 メガソーラー等:1箇所 1箇所×1,000kW×1,116kWh/年×0.464  ・再生可能エネルギー事業の導入に対する金融支援(利子補給) ・公共施設の屋根及び土地貸し事業 ・事業者等に対し、窓口での相談を受け、情報提供等の普及啓発を行う。 ・メガソーラー等:1か所 ○事業の継続 ○償却資産申告書にチラシを同封し、申告書送付対象の所有者に周知する。 ・小水力:1か所	【実績】1,180t-CO2 2,278kw×1,116kWh/年×0.464  ・再生可能エネルギー事業の導入に対する金融支援(利子補給):事業継続(制度の周知) ・公共施設の屋根及び土地貸し事業:事業継続 ・とよたエコライフセンター運営事業 ・環境活動マッチング事業 マッチング件数5件 ・償却資産申告42件、総出力2,278kw ・上水道管に小水力発電設備を設置	a	社会貢献活動等事業者の潜在的な需要はあるものの、市民活動団体等との連携・協力事業の有効性に関する理解が進んでおらず、鈍化傾向	①再生可能エネルギー事業の導入に対する金融支援(利子補給) ②公共施設の屋根及び土地貸し事業  事業者等に対し、窓口での相談を受け、情報提供等の普及啓発を行う。  メガソーラー等:1箇所 ・事業の継続 ・償却資産申告書にチラシを同封し、申告書送付対象の所有者に周知する。
E	活力あるものづくり基盤の強化	工業団地における地域熱・電力共有システムの構築と運用実証	3-d-1	産業	【目標値】- ・事業化に向けて実証を推進する。	【実績】- 元町工場における運用実証: トヨタ自動車元町工場を中心とした地域での排熱回収及び再利用に係る実証を引き続き実施。 蓄熱体により効率よく蓄熱するための技術開発を実施。	b	特になし	・事業化に向けて実証を推進する。
C	活力あるものづくり基盤の強化	次世代自動車普及による国内外貢献	3-e-1	産業	【目標値】540,000t-CO2 ・ハイブリッド自動車生産台数:0.9t/台×600,000台	【実績】554,400t-CO2 ・ハイブリッド自動車国内販売台数:0.9t/台×616,000台	b	特になし	-
C	豊かな自然と持続可能な農山村の育み	健全な人工林づくり促進事業	4-a-1	森林吸収量	【目標値】5,346t-CO2 間伐面積:1,800ha(うち過密人工林1,080ha) 1,080ha×4.95t-CO2  ・森づくり基本計画目標面積 1,200ha/年 ・団地認定目標面積1,200ha/年	【実績】4,410t-CO2 ・間伐面積:1,069ha(うち過密人工林:891ha) ・CO2削減量:4,410t-CO2(算定根拠) 【前年度CO2吸収量】-【(健全な人工林+間伐した過密人工林面積)×4.95t/ha(吸収量)】+【天然生林×1.54t/ha(吸収量)】	b	特になし	・森づくり基本計画目標面積 1,200ha/年 ・団地認定目標面積1,200ha/年  ※H30年度より第3次森づくり基本計画を施行。間伐面積の目標値を1,200ha/年に見直し。実践計画に基づく市関連間伐を計画どおり遂行する。
D	豊かな自然と持続可能な農山村の育み	地産地建ハウス促進事業	4-b-1	森林吸収量	【目標値】- ・地域材利用促進をPRするため「ウッドトイ・カーニバルinとよた」を開催(11/23~25) ・とよた子育て総合支援センター「あいあい」木質化リニューアルにあわせ地域材玩具の寄贈	【実績】- ・木育ひろば開催(3日間:述べ2,035人参加) ・第3回ウッドトイ・カーニバルinとよた開催(3日間:延べ5,700人参加) ・とよた子育て総合支援センター「あいあい」への地域材玩具寄贈 ・一般社団法人ウッドイーラー豊田への活動支援	b	特になし	・地域材の利用促進をPRするため「ウッドトイカーニバル2019」を開催

様式2  
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 豊田市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成30年度の計画	平成30年度の進捗			令和元年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
D	豊かな自然と持続可能な農山村の育み	木材利用施設整備支援事業	4-b-2	森林吸収量	【目標値】- ・事業期間満了に伴い終了	【実績】- ・事業期間満了に伴い終了			・事業期間満了に伴い終了
E	未来の暮らしを国内外に情報発信	低炭素社会モデル地区推進事業	5-a-1	民生	【目標値】2,920t-CO2 年間市民来場者数(全体の8割を想定)80,000人×0.1×365kg-CO2  年間来場者数:100,000人 海外視察国:30か国 各種イベントの開催 まちづくりへの展開  ・来場者数の更なる増加に向けて、施設内のリニューアルを実施する。	【実績】975.2t-CO2 26,717人×0.1×365kg-CO2  低炭素社会モデル地区整備運営 ・年間来場者数:26,717人(累計25万人達成) ・海外視察国:39か国/年 ・市民向け各種イベントの開催:12回 8,836人 ・まちづくりへの展開  ・施設内パビリオンをリニューアル	b	特になし	年間来場者数:100,000人 海外視察国:30か国 各種イベントの開催 まちづくりへの展開  ・リニューアルイベントを実施する。
E	未来の暮らしを国内外に情報発信	環境モデル都市プロモーション事業	5-a-2	民生	【目標値】1,825t-CO2 ・5,000人(年間イベント参加者の1%)×365kg-CO2  市民向け環境イベント参加者数:500,000人/年  ・国内外の会議に積極的に参加し、市の取組を発信する。 ・豊田市において、環境に係る国際イベントを開催する。	【実績】462.9t-CO2 126,823人×1%×365kg-CO2  ・市民向け環境イベント:SDGsスタディツアー(32人)、エコフルタウンイベント(8,836人)、シンポジウム「未来都市とよた」が目指す豊かな暮らし(200人)、とよたビジネスフェアSDGsブース(470人)、矢作川学校(2,048人)、とよたガーデニングフェスタ(51,000人)、エコットイベント(23,241人)、SAKURAプロジェクトイベント(5,180人)、自然観察の森イベント(32,816人)、環境フェスタ(3,000人) ・海外での取組発表:欧州連合・日本都市間交流会議(ベルギー・ブリュッセル) ・グルノーブルとパートナーシップ協定を締結	b	特になし	市民向け環境イベント参加者数:500,000人/年  ・国内外の会議に積極的に参加し、市の取組を発信する。 ・豊田市において、環境に係る国際イベントを開催する。
E	未来の暮らしを国内外に情報発信	都心緑化創出事業	5-b-1	民生	【目標値】- ・緑化地域制度や、みどりのまちづくり推進事業補助制度、グリーンプロムナード事業公共施設緑化などを引き続き実施する。 ・RWC2019に合わせた緑化モデル事業を検討する。	・緑化地域制度運用(5件完了確認) ・みどりのまちづくり推進事業補助運用(2件) ・グリーンプロムナード事業及び公共施設緑化継続実施 ・とよたガーデニングフェスタ(とよた都市緑化フェアの内容含む)開催 (4月28日～30日、3日間)	b	特になし	・緑化地域制度や、みどりのまちづくり推進事業補助制度、グリーンプロムナード事業、公共施設緑化などを引き続き実施する。 ・民有地緑化施策のツールとして都心緑化モデル施設を4基製作し、これらを活用した啓発活動を行う。

※1 アクションプラン上、平成30年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、平成30年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成30年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。

a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない